平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月10日

上場会社名	株式会社ティーガイア		上場取引所　東
コード番号	3738　　ＵＲＬ　http://www.t-gaia.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）木村　政昭	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　経営企画部長	（氏名）俣野　通宏	ＴＥＬ　03 - 6409 - 1010
四半期報告書提出予定日	平成24年８月14日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有

四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切り捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	167,821	－	1,993	－	1,955	－	1,043	－
24年３月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　1,036百万円（－%）　24年３月期第１四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	2,557.99	2,556.35
24年３月期第１四半期	－	－

（注）平成24年３月期第１四半期は連結財務諸表を作成していないため、平成24年３月期第１四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	148,570	23,968	16.1
24年３月期	208,233	28,050	13.5

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　23,968百万円　24年３月期　28,050百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	3,250.00	－	3,250.00	6,500.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		3,500.00	－	17.50	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注）当社は、平成24年10月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成25年３月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。
株式分割を考慮しない場合の平成25年３月期（予想）の期末の1株当たり配当金は3,500円となり、年間の1株当たり配当金は7,000円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	365,500	－	6,450	－	6,350	－	3,550	－	44.24
通期	760,000	6.6	15,300	2.9	15,000	1.1	8,600	8.4	108.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

（注１）当社は、平成24年３月期第２四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年３月期第２四半期（累計）の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（注２）平成25年３月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、期中平均株式数にて算出し、株式分割の影響を考慮しております。
詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	394,434株	24年３月期	512,419株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	－株	24年３月期	91,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	408,075株	24年３月期１Ｑ	446,419株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

（株式分割後の業績予想及び配当について）
当社は、平成24年５月14日に、株式の分割及び単元株制度の採用について決定し、平成24年10月１日を効力発生日として、普通株式１株を200株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。
これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成25年３月期の連結業績予想および配当予想は以下のとおりとなります。
なお、１株当たり当期純利益については、平成24年５月17日に取得した自己株式26,985株を考慮した期中平均株式数にて算出しております。

１．平成25年３月期の連結業績予想
１株当たり当期純利益
第２四半期（累計）　8,848円08銭
期　　末　　21,617円00銭
２．平成25年３月期の配当予想
１株当たり配当
第２四半期末　　3,500円00銭（注1）
期　　末　　3,500円00銭（注2）

（注１）第２四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。
（注２）株式分割考慮前に換算した配当額であります。
（注３）平成25年３月期の年間配当金（株式分割考慮前）は7,000円となり、24年3月期の年間配当金6,500円から、１株当たり500円の増配となる予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成24年４月～６月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景とした企業の生産活動や設備投資の持ち直し、個人消費の増加が見られる等、緩やかな回復基調にありました。

一方で、欧州債務問題による円高傾向の長期化や国内の電力供給不安が続く等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、本格的な普及期を迎えたスマートフォンが引き続き市場を牽引し、販売は堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループはスマートフォンの拡販を中心に販売活動に注力した結果、携帯電話販売台数は前年同期とほぼ同水準となり、スマートフォンの販売比率は６割近くまで上昇いたしました。

モバイル事業においては、販売台数は堅調であったものの、採算性の低い非音声系商材の販売増加やスマートフォンの販売比率上昇に伴う店頭の販売業務負荷の増加に加え、量販店販路における販売コストが増加いたしました。

このような厳しい状況の中で、当社グループは収益確保に向けて、スマートフォンやタブレット端末の更なる拡販に加え、アクセサリーを含む周辺商材等の販売強化に積極的に取り組みました。

ソリューション事業においては、法人顧客向けの携帯電話・タブレット端末の販売やサポートサービスの獲得、FTTH等光回線サービスの販売が堅調に推移いたしました。

決済サービス事業他においては、ネット通販やSNS（Social Networking Service）上の決済に利用できる電子マネー系商材の販売が引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間（平成24年４月～６月）における業績は、売上高1,678億21百万円、営業利益19億93百万円、経常利益19億55百万円、四半期純利益10億43百万円となりました。

当社グループは、前年同四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、業績数値の比較は行っておりません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当第１四半期連結会計期間よりセグメント区分を「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」に変更しております。

前連結会計年度まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、「プリペイド決済サービス事業他」の名称を「決済サービス事業他」に変更しております。

（モバイル事業）

当第１四半期連結累計期間（平成24年４月～６月）につきましては、本格的な普及期を迎えたスマートフォンを中心に端末の拡販に注力するとともに、スマートフォン関連のアクセサリーを含めた周辺商材等の販売強化に積極的に取り組んだ結果、売上高は1,294億93百万円となりました。

利益面においては、採算性の低い非音声系商材の販売増加、スマートフォンの販売比率上昇に伴う店頭の販売業務負荷の増加に加え、量販店販路における販売コストが増加したことや更なる顧客満足度向上のための店舗作りに費用を投じたこと等により、営業利益は８億42百万円となりました。

（ソリューション事業）

当第１四半期連結累計期間（平成24年４月～６月）につきましては、法人顧客向けの携帯電話・タブレット端末の販売に加え、企業の端末導入・管理業務をサポートする各種サービスの獲得も堅調に推移いたしました。また、固定系商材の販売においては、当初の見込み通りマイラインサービスの新規販売は大幅に減少したものの、FTTH等光回線サービスの販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は75億18百万円、営業利益は８億46百万円となりました。

（決済サービス事業他）

当第１四半期連結累計期間（平成24年４月～６月）につきましては、ネット通販やSNS（Social Networking Service）上での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は308億８百万円、営業利益は３億４百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は1,308億92百万円となりました。主な内訳は、売掛金が658億37百万円、商品が443億84百万円、未収入金が173億97百万円であります。

固定資産は176億77百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が31億15百万円、のれんが67億29百万円であります。

この結果、当第１四半期連結会計期間末における総資産は1,485億70百万円となりました。

（負債）

流動負債は、1,086億92百万円となりました。主な内訳は、買掛金が524億40百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が294億24百万円、未払金が249億４百万円であります。

固定負債は159億９百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が137億66百万円、資産除去債務が10億57百万円であります。

この結果、当第１四半期連結会計期間末における負債合計は1,246億１百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、239億68百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月14日に公表いたしました第２四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

当第１四半期連結累計期間業績の、平成24年５月14日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高22.1％、営業利益13.0％、経常利益13.0％、四半期純利益12.1％で推移しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結会計期間より、天閣雅（上海）商貿有限公司および株式会社ＴＧコントラクトは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766	1,605
売掛金	106,482	65,837
商品	54,304	44,384
貯蔵品	350	284
未収入金	25,103	17,397
その他	1,878	1,395
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	189,867	130,892
固定資産		
有形固定資産	3,171	3,115
無形固定資産		
のれん	7,135	6,729
その他	863	1,017
無形固定資産合計	7,999	7,746
投資その他の資産		
関係会社株式	308	－
敷金	4,234	4,205
その他	2,671	2,627
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,195	6,814
固定資産合計	18,366	17,677
資産合計	208,233	148,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,628	52,440
短期借入金	35,100	25,400
1年内返済予定の長期借入金	3,264	4,024
未払金	31,458	24,904
未払法人税等	3,442	379
賞与引当金	1,344	574
短期解約損失引当金	137	117
その他	496	851
流動負債合計	165,871	108,692
固定負債		
長期借入金	12,159	13,766
退職給付引当金	428	427
資産除去債務	1,048	1,057
その他	675	658
固定負債合計	14,311	15,909
負債合計	180,183	124,601

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,098	3,098
資本剰余金	5,585	5,585
利益剰余金	32,052	15,238
自己株式	△12,740	－
株主資本合計	27,997	23,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	28
為替換算調整勘定	－	16
その他の包括利益累計額合計	52	45
純資産合計	28,050	23,968
負債純資産合計	208,233	148,570

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	167,821
売上原価	152,068
売上総利益	15,752
販売費及び一般管理費	13,758
営業利益	1,993
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
その他	26
営業外収益合計	31
営業外費用	
支払利息	59
その他	10
営業外費用合計	70
経常利益	1,955
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	9
その他	0
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	1,945
法人税、住民税及び事業税	374
法人税等調整額	528
法人税等合計	902
少数株主損益調整前四半期純利益	1,043
四半期純利益	1,043

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,043
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△24
為替換算調整勘定	16
その他の包括利益合計	△7
四半期包括利益	1,036
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（自己株式の取得）

平成24年５月16日付取締役会決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成24年５月17日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類　普通株式
取得した株式の数　26,985株
株式取得価額の総額　3,680百万円
取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

（自己株式の消却）

①平成24年５月14日付取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、平成24年５月31日に消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ12,740百万円減少しております。

消却した株式の種類　普通株式
消却した株式の数　91,000株

②平成24年５月17日付取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、平成24年５月31日に消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,680百万円減少しております。

消却した株式の種類　普通株式
消却した株式の数　26,985株

（5）セグメント情報等

前第３四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第１四半期連結累計期間については記載しておりません。

当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	
売上高	129,493	7,518	30,808	167,821
セグメント利益（営業利益）	842	846	304	1,993

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間よりセグメント区分を「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」に変更しております。

前連結会計年度まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、「プリペイド決済サービス事業他」の名称を「決済サービス事業他」に変更しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。